



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 スズデン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7480 URL <https://www.suzuden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 敏雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 中野 諭 (TEL) 03-6910-6801
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	45,281	1.6	1,332	△3.4	1,562	△3.9	889	△17.1
2020年3月期	44,560	△7.2	1,379	△13.3	1,625	△11.0	1,072	△19.6

(注) 包括利益 2021年3月期 944百万円(△12.4%) 2020年3月期 1,078百万円(△13.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	63.89	—	5.4	5.9	2.9
2020年3月期	77.16	—	6.4	5.9	3.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	26,441	16,396	62.0	1,175.22
2020年3月期	26,765	16,385	61.2	1,178.11

(参考) 自己資本 2021年3月期 16,396百万円 2020年3月期 16,385百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,514	671	△1,768	5,886
2020年3月期	1,036	1,309	△3,043	4,468

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半 期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	18.00	—	52.00	70.00	982	90.7	5.8
2021年3月期	—	18.00	—	54.00	72.00	1,012	112.7	6.1
2022年3月期(予想)	—	18.00	—	56.00	74.00		101.0	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,660	—	580	—	720	—	460	—	33.04
通期	48,300	—	1,340	—	1,610	—	1,040	—	74.71

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	14,652,600株	2020年3月期	14,652,600株
② 期末自己株式数	2021年3月期	700,987株	2020年3月期	744,259株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	13,920,912株	2020年3月期	13,903,905株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	44,960	1.9	1,343	△2.6	1,578	△3.8	1,025	△5.5
2020年3月期	44,111	△7.0	1,379	△12.1	1,641	△9.9	1,085	△18.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	73.67		—					
2020年3月期	78.05		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	26,173		16,321		62.4	1,169.87		
2020年3月期	26,333		16,175		61.4	1,163.01		

(参考) 自己資本 2021年3月期 16,321百万円 2020年3月期 16,175百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 中長期的な会社の経営戦略	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 仕入及び販売の状況	15
(2) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)における当社グループを取り巻く環境は、前期末からの新型コロナウイルス感染症拡大により経済活動が大きく制限され、企業の生産活動や設備投資を控える動きが見られましたが、下期にかけて徐々に回復傾向が見られました。

こうした環境の中、BCPの観点からも当社は社員の健康と安全を最優先とした対策を行いながら、「もの造りサポーターカンパニー」として、もの造りを支えるために在庫の拡充や受発注体制の強化ならびに物流体制の維持に努め、商品の安定供給に努めてまいりました。

当社グループの主力販売先である電気機器・電子部品・産業機械業界では、停滞していた生産活動や設備投資需要が、第3四半期に入り緩やかに持ち直す動きが見られました。特に半導体製造装置関連の主要顧客では、データセンタ関連や5G通信の普及に向けた半導体需要の拡大や、世界的な半導体不足による設備投資需要の増加や生産増も加わり、好調に推移しました。この結果、売上・利益共に通期業績予想を上回りました。しかしながら、利益面につきましては、業務の効率化に取り組み販売費及び一般管理費が当初の想定よりも減少しましたが、海外子会社における減損損失を計上したこと等により、前期実績を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は45,281百万円(前期比1.6%増)、営業利益は1,332百万円(前期比3.4%減)、経常利益は1,562百万円(前期比3.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は889百万円(前期比17.1%減)と前期に比べ増収減益となりました。

また、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

① FA機器分野

センサ、RFID、制御機器等が増加し、売上高は26,886百万円(前期比5.6%増)となりました。

② 情報・通信機器分野

ネットワーク機器、OA機器、OAアクセサリ等が増加し、売上高は4,134百万円(前期比0.5%増)となりました。

③ 電子・デバイス機器分野

コネクタ、スイッチング電源、EMI対策商品等が増加し、売上高は5,018百万円(前期比8.7%増)となりました。

④ 電設資材分野

端子台、ケーブルアクセサリ、電線等が増加しましたが、キャビネット、照明器具等が減少し、売上高は9,241百万円(前期比10.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて323百万円減少し、26,441百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて415百万円減少し、21,384百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加1,418百万円、受取手形及び売掛金の減少1,203百万円、有価証券の減少904百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて91百万円増加し、5,057百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて334百万円減少し、10,045百万円となりました。
流動負債は、前連結会計年度末に比べて65百万円増加し、8,672百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて399百万円減少し、1,373百万円となりました。
これは主に、長期借入金の減少354百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて10百万円増加し、16,396百万円となりました。

これは主に、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益の計上889百万円、配当金の支払982百万円によるものであります。なお、自己資本比率は62.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から1,418百万円増加し、5,886百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は2,514百万円の増加となりました。(前連結会計年度における資金は1,036百万円の増加)

これは主に、税金等調整前当期純利益1,423百万円、売掛債権の減少811百万円の増加要因、法人税等の支払額462百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は671百万円の増加となりました。(前連結会計年度における資金は1,309百万円の増加)

これは主に、有価証券の償還による収入900百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は1,768百万円の減少となりました。(前連結会計年度における資金は3,043百万円の減少)

これは主に、長期借入れによる収入2,000百万円、長期借入金の返済による支出2,749百万円、配当金の支払額982百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、新型コロナウイルス感染症の状況や局所的な地政学的リスク等により国内外の経済活動へ影響を及ぼす変動要因はあるものの、当社の主力販売先である電気機器・電子部品・産業機械業界では、緩やかな回復基調が見られており、現段階では今後も生産増や設備投資増が見込まれると想定しております。特に半導体製造装置関連顧客では、より一層の需要増が見込まれると想定しており、通期では増収増益を見込んでおります。

このような状況にあつて、当社は「もの造りサポーターカンパニー」として在庫管理体制・受発注体制・物流体制を一層強化し、商品の安定供給に努めてまいります。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により変動する場合があります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

企業価値向上を目指す経営戦略を基本に、「もの造りサポーターカンパニー」として、もの造りの現場（工場などの生産現場・建築現場等）への設備・機器・部品・サービス等の供給とサポートを行ってまいります。

また、品質・生産性・効率化の更なる向上をめざし、DX推進による業務や物流機能の効率化等、IT化とロボット化を中心とした投資に加え、教育体系を充実させ社員一人ひとりがレベルアップできるよう取り組み、持続的な成長および企業価値向上に努めてまいります。

① 営業戦略

成長市場と成長分野への経営資源の選択と集中を行うとともに「顧客第一」の精神で商圏の拡大・拡充・深耕による業績の拡大を図ってまいります。

重点的な取り組みとしてロボットやIoT商材の販売による人手不足の解消や生産性の向上・品質管理の向上を図り、スマート工場の構築に向けた提案を進めてまいります。エンジニアリング部門として設置したロボット・ソリューション課では、ロボットなどの機器選定からデータ蓄積および活用までお客様の生産現場のスマート工場化に向けたトータルソリューションを提供してまいります。また、5G通信やAI、自動運転等の実用化および技術開発の加速に伴い今後も半導体業界では成長が見込まれることから、半導体製造装置や電子部品関連のお客様へ経営資源を集中させ注力してまいります。また、これまで中長期的に力を入れてきた医療機器関連市場、医療現場・介護関連市場をはじめとするメディカル市場や、産業の裾野が広い自動車業界においては、お客様のご要望に応じた提案を実行することで更なる業績の拡大を図ってまいります。

インターネットビジネスでは、通販サイトである「FAUbon（エフエーユーボン）」の機能拡充と取扱商品の拡大を重点戦略とするとともに大手顧客の集中購買への対応等、様々なサービスを付加し、業績の拡大を図ってまいります。

大和工場（宮城県黒川郡）は、当社の「もの造り」拠点として従来より組立パソコン・端子台・ユニット製品等の組立加工等を行ってまいりました。この度、もの造り機能の強化および顧客要求事項に対応するため、同工場を増築し半導体製造装置用アルミフレームの組立て等を行う予定であります。今後も高付加価値製品の提供と高度なSCM要求に対応できる体制を一層強化してまいります。

また、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響により複数人が集まる展示会等は実施できない状況にありますが、当社の商材・機能等をより深くご理解いただく活動として、インターネットを活用したWEB展示会やWEBセミナーを開催するなど販売促進策を行ってまいります。

② 商品戦略

「もの造りサポーターカンパニー」として、最先端の制御機器や電設資材の提案とともに、「品質、環境（省）、安全」といった生産現場が常に向上を求めているキーワードに対してメカトロニクス商材やセーフティ商材、環境関連商材等の販売を推し進めてまいります。成長分野であるロボットおよびIoT分野については、メーカー研修を含め人材の育成による提案力の強化とシステムインテグレーターとの協業や当社エンジニアリング部門との連携による、お客様のニーズに沿った省力化・省人化・IoT化といったソリューション提案を展開してまいります。

また、オリジナルブランド「Ubon（ユーボン）」では、主力の配線アクセサリや盤内パーツを更に充実するとともに、カスタムパソコン等の高付加価値商品や検定キット等の顧客ニーズを先取りした商材の開発を加速し、顧客の利便性向上と収益拡大を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先、国内取引先の海外現地法人等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、特に当社と同じ東京証券取引所市場に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,489,262	5,907,920
受取手形及び売掛金	10,693,296	9,490,245
電子記録債権	2,728,909	3,120,337
有価証券	904,871	—
商品	2,596,094	2,536,758
その他	390,238	331,942
貸倒引当金	△2,671	△2,515
流動資産合計	21,800,003	21,384,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,036,123	3,051,449
減価償却累計額	△1,469,467	△1,546,821
建物及び構築物（純額）	1,566,656	1,504,627
土地	1,909,493	1,909,493
リース資産	43,938	86,867
減価償却累計額	△25,601	△31,848
リース資産（純額）	18,337	55,018
建設仮勘定	—	9,350
その他	390,689	293,485
減価償却累計額	△144,124	△176,492
その他（純額）	246,565	116,993
有形固定資産合計	3,741,052	3,595,483
無形固定資産		
その他	66,813	66,266
無形固定資産合計	66,813	66,266
投資その他の資産		
投資有価証券	461,921	498,848
繰延税金資産	342,273	329,669
その他	390,924	602,717
貸倒引当金	△37,322	△35,842
投資その他の資産合計	1,157,795	1,395,392
固定資産合計	4,965,662	5,057,141
資産合計	26,765,666	26,441,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,690,887	4,663,370
電子記録債務	2,182,464	2,381,604
短期借入金	751,310	354,084
リース債務	26,536	37,421
未払法人税等	257,218	340,109
賞与引当金	241,916	244,133
役員賞与引当金	74,000	70,700
資産除去債務	—	44,600
その他	382,609	536,332
流動負債合計	8,606,943	8,672,355
固定負債		
長期借入金	395,628	41,544
リース債務	199,774	212,601
役員株式給付引当金	36,572	43,993
退職給付に係る負債	981,253	957,709
資産除去債務	44,806	1,816
その他	115,071	115,529
固定負債合計	1,773,107	1,373,194
負債合計	10,380,050	10,045,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,530,825	1,541,190
利益剰余金	13,623,165	13,530,310
自己株式	△642,661	△604,973
株主資本合計	16,330,559	16,285,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,937	98,604
為替換算調整勘定	6,300	7,549
退職給付に係る調整累計額	4,818	4,369
その他の包括利益累計額合計	55,056	110,523
純資産合計	16,385,615	16,396,280
負債純資産合計	26,765,666	26,441,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	44,560,723	45,281,607
売上原価	37,915,313	38,719,067
売上総利益	6,645,410	6,562,539
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	503,021	479,673
給料手当及び賞与	2,331,409	2,359,440
株式報酬費用	11,998	26,589
法定福利費	367,754	376,316
退職給付費用	162,290	139,710
賃借料	373,485	377,578
減価償却費	161,247	189,806
貸倒引当金繰入額	△1,473	△1,635
賞与引当金繰入額	241,916	244,133
役員賞与引当金繰入額	74,000	70,700
その他	1,040,530	967,887
販売費及び一般管理費合計	5,266,181	5,230,200
営業利益	1,379,229	1,332,339
営業外収益		
受取利息	15,068	8,987
受取配当金	21,487	15,721
仕入割引	218,451	208,957
その他	28,877	32,307
営業外収益合計	283,884	265,973
営業外費用		
支払利息	13,993	13,045
手形売却損	7,031	1,837
売上割引	6,998	5,576
為替差損	3,578	7,565
リース解約損	938	3,970
その他	4,689	3,669
営業外費用合計	37,229	35,665
経常利益	1,625,883	1,562,648
特別利益		
投資有価証券売却益	10	14,359
特別利益合計	10	14,359
特別損失		
固定資産除却損	756	8,431
減損損失	—	124,995
投資有価証券評価損	—	20,327
特別損失合計	756	153,754
税金等調整前当期純利益	1,625,138	1,423,253
法人税、住民税及び事業税	535,211	544,061
法人税等調整額	17,070	△10,216
法人税等合計	552,282	533,845
当期純利益	1,072,856	889,408
親会社株主に帰属する当期純利益	1,072,856	889,408

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,072,856	889,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,801	54,666
為替換算調整勘定	△5,338	1,248
退職給付に係る調整額	13,482	△448
その他の包括利益合計	5,343	55,467
包括利益	1,078,199	944,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,078,199	944,875
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,819,230	1,527,493	14,345,604	△648,286	17,044,041
当期変動額					
剰余金の配当			△1,795,294		△1,795,294
親会社株主に帰属する当期純利益			1,072,856		1,072,856
自己株式の処分		3,331		5,624	8,956
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,331	△722,438	5,624	△713,482
当期末残高	1,819,230	1,530,825	13,623,165	△642,661	16,330,559

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	46,738	11,638	△8,664	49,713	17,093,755
当期変動額					
剰余金の配当					△1,795,294
親会社株主に帰属する当期純利益					1,072,856
自己株式の処分					8,956
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,801	△5,338	13,482	5,343	5,343
当期変動額合計	△2,801	△5,338	13,482	5,343	△708,139
当期末残高	43,937	6,300	4,818	55,056	16,385,615

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,819,230	1,530,825	13,623,165	△642,661	16,330,559
当期変動額					
剰余金の配当			△982,263		△982,263
親会社株主に帰属する当期純利益			889,408		889,408
自己株式の処分		10,365		37,687	48,053
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10,365	△92,855	37,687	△44,802
当期末残高	1,819,230	1,541,190	13,530,310	△604,973	16,285,757

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	43,937	6,300	4,818	55,056	16,385,615
当期変動額					
剰余金の配当					△982,263
親会社株主に帰属する当期純利益					889,408
自己株式の処分					48,053
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,666	1,248	△448	55,467	55,467
当期変動額合計	54,666	1,248	△448	55,467	10,664
当期末残高	98,604	7,549	4,369	110,523	16,396,280

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,625,138	1,423,253
減価償却費	161,377	189,806
減損損失	—	124,995
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,935	2,217
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,000	△3,300
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	11,003	18,434
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△50,191	△23,543
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,473	△1,635
受取利息及び受取配当金	△36,555	△24,709
支払利息	13,993	13,045
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	20,327
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△14,359
有形固定資産除却損	756	8,431
売上債権の増減額 (△は増加)	50,922	811,985
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△427,124	59,524
仕入債務の増減額 (△は減少)	614,525	171,613
未払又は未収消費税等の増減額	△236,855	146,200
その他	△111,300	32,028
小計	1,600,139	2,954,315
利息及び配当金の受取額	37,058	36,256
利息の支払額	△13,833	△12,966
法人税等の支払額	△587,024	△462,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,036,340	2,514,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,801	△49,076
無形固定資産の取得による支出	△15,067	△11,450
有価証券の償還による収入	1,401,002	900,000
投資有価証券の取得による支出	△66,066	△25,988
投資有価証券の売却による収入	64	55,085
敷金及び保証金の差入による支出	△4,812	△207,470
敷金及び保証金の回収による収入	19,303	9,983
定期預金の預入による支出	△21,000	△21,000
定期預金の払戻による収入	21,000	21,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,309,621	671,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△1,342
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,221,018	△2,749,968
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△27,036	△34,553
配当金の支払額	△1,795,294	△982,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,043,349	△1,768,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,965	812
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△702,352	1,418,657
現金及び現金同等物の期首残高	5,170,615	4,468,262
現金及び現金同等物の期末残高	4,468,262	5,886,920

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき、会計上の見積りを行っております。会計上の見積りに用いた仮定について、現時点では新型コロナウイルス感染症の感染拡大による重要な影響はないと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、今後の状況により、仮定に変更が生じた場合には、将来における当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として電機・電子部品に関連する商品の仕入れ・販売の事業を展開しており、子会社及び各部門を事業セグメントとしております。

しかし、これらのセグメントはいずれも「電機・電子部品販売」に関連する事業であり、また、これらを集約することは、当社グループの過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価するための事業活動の内容及び経営環境についての適切な情報提供につながると判断できるため、当社グループでは、1つに集約された「電機・電子部品販売」事業セグメントを、単一の報告セグメントとしております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
東京エレクトロン宮城株式会社	6,108,087千円

なお、当社グループは、上記顧客のグループ会社である東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ株式会社、東京エレクトロン九州株式会社と取引を行っており、同顧客グループの設備投資の動向や生産計画の変動等は、当社グループの経営成績および財政状況等に影響を与える可能性があります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,178.11円	1,175.22円
1株当たり当期純利益	77.16円	63.89円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,072,856	889,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,072,856	889,408
普通株式の期中平均株式数(株)	13,903,905	13,920,912

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,385,615	16,396,280
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,385,615	16,396,280
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	13,908,341	13,951,613

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度124千株、当連結会計年度112千株)。
また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度124千株、当連結会計年度121千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 仕入及び販売の状況

仕入実績

(単位：千円)

品目名	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比 (%)
F A機器	23,549,297	3.3
情報・通信機器	3,477,521	0.0
電子・デバイス機器	4,235,052	12.6
電設資材	7,397,898	△10.9
合計	38,659,768	0.8

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績

(単位：千円)

品目名	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比 (%)
F A機器	26,886,885	5.6
情報・通信機器	4,134,518	0.5
電子・デバイス機器	5,018,863	8.7
電設資材	9,241,339	△10.8
合計	45,281,607	1.6

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② そのほかの役員の変動 (2021年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 高谷 健文 (現 常務執行役員)

取締役 中嶋 正博

取締役監査等委員 安藤 真紀

(注) 新任取締役候補者 中嶋 正博氏、安藤 真紀氏は、社外取締役であります。

2. 退任予定取締役

取締役 鍵田 稔